

令和8年度第1回神奈川県地方独立行政法人神奈川県立産業技術  
総合研究所評価委員会 議事録

議題1 委員長及び副委員長の選任について

---

委員の互選により、委員長に岸本委員、副委員長に田中委員が選出された。

議題2 次期中期目標の素案等について

---

事務局から参考資料1、2、資料1から4について説明した。

議題3 その他

---

事務局から次回開催日時や場所について連絡した。

【質疑応答】

○岸本委員長

事務局から素案について説明があったが、それに対して、御質問や御意見を伺いたいと思う。橋本委員から願います。

○橋本委員

以前からK I S T E Cの色々な活動は拝見しており、常に計画を立て、目標を立て、確度の高い、時には目標以上の大きな成果をあげるなど、着実に活動されているという意味では、この内容について特に異論はない。この先、さらに個別の目標をどう立てて実現していくかというところが、より重要になってくるという認識でいる。

基本的にK I S T E Cの役割や社会の変化に関して、そこまで大きく変わったというところではないと思うので、基本的にはこれまでやってきていただいたことをブラッシュアップしながらというふうに理解している。改めて、今回拝見し、細かいところで少し気になったところがある。

4ページに「超高齢社会を上回る重老齢社会」という言葉が出ている。全体として、前向きに取り組んでいこうという中で、なんとなく、ネガティブな印象を与える言葉が出てきてるというふうに読めてしまった。可能であれば、もう少し違う表現があるとよいと思った。

また、前文に「第三期目標期間に向けた期待」と「第三期中期目標期間に向けて」という文章があるが、一見したところ、大きな違いがないように見えてしまう。1つにまとまっても、あまり違和感がないような気がする。あえて2つに分けた方がよいということであれば、このままでもよいと思うが、意図があって分けているのか、1つにまとめてよいということなのか、コメントいただければと思う。「期待」と「向けて」で主語が違うのか、ちょっとわからなかったが、同じような内容になってくるのかと思った。

## ○事務局

橋本委員の御認識どおり、第二期の内容をさらにブラッシュアップしながら第三期の内容を作成している。

「期待」と「向けて」という表現についてであるが、御指摘の通り、どちらの表現としては似通っていると感じる。ただし、例えば「V i b r a n t I N O C H I」のように、知事の想いや意図が「中期目標期間に向けて」に記載されているというところがある。また、県が力を入れて行っている宇宙関連産業やデジタルに関する取組が、「第三期中期目標期間に向けて」に盛り込まれている。一方で、「第三期目標期間に向けた期待」については、基本的にK I S T E Cとしてのあり方や期待を表現したものであり、これらが書き分けられている部分もある。改めて確認のうえ、必要に応じて検討をしたいと考える。

## ○田中委員

私も全般的によく理解できた。もっと多くの人々がK I S T E Cのことを知ればよいのにと考えたところである。慶應義塾大学では20年間教員を務めているが、県の産業、ものづくり、サービスについて、連携や周知ができればよいと考えている。内容については基本的に理解できたため、2点コメントさせていただきたい。生成A Iについてのニュアンスである。

私は今年大学1年生の授業を担当しており、今年の1年生は2008年生まれである。特に指示をしなければ、ほとんどの学生が生成A Iを使ってレポートを作成してくる状況である。そこで「A Iにできることと、人間にしかできないことは何か」という課題を出したところ、企画や設計といったアイデアを出すことは生成A Iでも可能であると多数の学生が認識している。一方で、そのアイデアをもとに実験を行い、社会の中でそれが有効かどうかを調べる作業については、現在のところまだ人間しかできないという意見が多かった。

今の若者がこのような考えを持っていることを最近知った。こうした内容を踏まえると、生成A Iには実はK I S T E Cにとってチャンスとなる可能性があるのではないかと考えている。これが1点目である。

もう1点は、今日の資料には含まれていなかったものの、フィジカルA Iをこの5年間で考えるかについてだ。フィジカルA Iとは、学習を通じて成長し続ける人型ロボットのようなものを思い浮かべればよい。具体的には、ロボット特区で活用されている人型ロボット、あるいは中国で大量生産されているヒューマノイドのような存在である。これらのヒューマノイドは、教えるだけでバク転ができたり、身体的なパフォーマンスを発揮したりするものである。

こうしたロボットの実用化において重要な環境は、実生活に近い実験空間である。例えば、螺旋階段を掃除できるヒューマノイドを開発した場合、実際に多くの螺旋階段にロボットを投入し、多くを学習させて、螺旋階段を超えて

どのように掃除したら柵から落ちないのかという実験環境があればあるほど、ロボットはデータを取って学習していき、効率的に掃除ができるようになる。このように、実社会の中でロボットを学習させながら育てていくことが、これからのフィジカルA Iの発展において最も重要な課題になる。

こうした時代を迎えるにあたり、我々にどういうことができるのかと思った。今すぐ実現するということではないが、今後5年間の計画を考えることになると、フィジカルA Iやヒューマノイド、人型ロボットを社会の中でどう扱うかという課題がやってくると思う。これを「V i b r a n t I N O C H I」と絡めて考えると、例えば病院でヒューマノイドをどのように扱うかという問題にもなる。見通しを持ちながら議論を進める必要があると感じる。

#### ○事務局

まず、A Iについては1ページの「社会状況」の中でA I技術に触れている。また、4ページの「社会課題解決を通じた成長産業の創出に繋がる研究開発」の中で、A I、I o T、ビッグデータ活用リストなどの記載はあり、田中委員のおっしゃる通り、A Iとロボットの技術を組み合わせたものがフィジカルA Iであるという理解である。ただ、A I技術そのものだけでは、そこまで明確に示しているわけではないので、今後の観点として、中期目標に取り入れるかどうかは別にはなるが、提言としてお話いただいた内容であると理解している。

#### ○田中副委員長

2点目は提言というわけではない。1点目の内容について、A Iという言葉が皆がどのように捉えているかは定かではないが、人間が置き換えられてしまったり、危機であるといったネガティブなニュアンスを含む意見も見受けられる。そうした中で、むしろ製造や試験といった実験の観点からすれば、A Iには代替不能な領域が残されていると思うので、ポジティブに捉えるべきだと考える。

そうした中で、K I S T E Cの時代がやってきたという捉え方も可能というのはニュアンスとしてはある。

#### ○事務局

フィジカルA Iについて少し述べる。産業振興課では、別のチームがロボット特区を所管しており、ロボット全般とI C T、A Iについて取組を進めている状況である。中国製ではあるが、人型ロボットを借り受け、イベント等で運用する取組を進めている。ロボットはさまざまな動きが可能であるものの、押された際に緊急停止するなど、まだまだ発展途上の技術であると感じている。ただし、可能性という点では非常に期待される分野であり、神奈川県としてどのようにアプローチするかが課題である。

ロボットを直接開発することは神奈川県のレベルでは困難であるため、そ

れをどのように実装し、県民の生活で活用していただく形で展開するかを検討している。これについては、今後さらに取組を進める必要があると考えている。

神奈川県では実証フィールドも保有しているが、技術的な面については、事務職の職員が多いこともあり、理解が十分ではない部分が多い。そのため、K I S T E Cの技術や知見と連携しながら、業務としてロボット、I C Tを含む取組を進め、県民の生活に役立つものをどんどん導入していくという姿勢で取組を進めていきたいと考えている。

#### ○岸本委員長

1 ページの「社会状況」にA Iについて記載されており、A I 技術が「職業や柔軟な働き方を通じて、社会全体に新しい可能性をもたらす」と記載されているが、今の田中委員の話を踏まえると、もう少し「新しい産業を生む」といった視点や、職業や柔軟な働き方以上の可能性を示すべきであると考えている。

また、次の行では「A I が生み出す情報を正しく理解する」となっているが、これよりも「A I を使いこなす」という点がより重要であるということをも田中委員がおっしゃりたかったと思う。田中委員の御意見を参考に、表現をもう少し工夫し、A I をポジティブに捉え、うまく使っていくということで、変えてもよいかと思った。

#### ○事務局

御意見を参考にし、検討していく。

#### ○加藤委員

私にとって今回が初めてであるため、まず一読し、全体として神奈川県というレベルで見てもっともな内容であると感じた。一県民として思ったことを申し上げたい。1 ページの「社会状況」の箇所について、今のお話にもあったように、生成A I が現在非常に大きな影響を持っていると実感している。

A I の社会実装は人手不足など社会課題の解決のキーワードとして記述されており、非常にポジティブな書き方がされている。一方で、経済産業省からは今後の人材における需給ギャップについて報告書が出されている。ここ3ヶ月ほどで生成A I が想定以上に高機能化している状況である。そのため、以前は例えば事務員の10～15%程度が置き換えられる可能性があると言われていたが、実際には発表直前の段階で、この割合が5割近くに修正されるかもしれないという情報が出ている。これらを踏まえると、おそらくプラスの面以上に、人間が得たスキルが急速に置き換わるという現実問題にどのように対応していくかが、最大の社会課題になると考える。

新しいA I を使いこなせる人材がエンジニア分野でも事務職分野でも不足するギャップが生まれているという課題に対して、本来、K I S T E Cが担ってきた分野ではないかもしれないが、K I S T E Cが対応できる可能性があ

るかもしれない。5 ページに記載されているリスキリングや研修は、従来から行っている内容をイメージしていると思われるが、この後見学する内容を含め、それを超えるような取組を行う余地があるのかは興味深いところである。あるいは、県内の別の機関がその役割を担うのかもしれないが、もしK I S T E Cならではの方法で人材の需給ギャップを解決し、貢献できるのであれば、素晴らしいことだと思った。

#### ○事務局

生成A I の事業についてであるが、令和6年度からK I S T E Cで人材育成に関する取組を進めており、県も予算をつけて対応している。その状況を把握しながら、ブラッシュアップなどができれば、そういった取組も反映してければよいと思う。

#### ○岸本委員長

人材育成についての話であるが、いわゆる特定の人々だけを対象にするのではなく、もう少し幅広く、一般の方も対象にしてA Iに関する取組を進めたらどうかという提案として受け取ったが、その理解でよいか。

#### ○加藤委員

そういったことができるのであれば素晴らしいと思う。ただ、それをK I S T E Cが行うのがよいのか、県の他の組織で行うのがよいのかは、K I S T E Cの優先順位もあると思うので分かりかねる。

#### ○事務局

K I S T E Cは、企業の生産性向上やD X推進に向けた生成A I活用セミナーなどをここ数年行っているという認識でいる。

#### ○岸本委員長

事務系の人材が技術系の内容やそれを使いこなすスキルを育成する役割を担うのか、あるいは他の組織と一緒に実施するのかといった点をどのように書き込むかということもあるかもしれないが、実際の講習を行う場において、様々な県のニーズに合わせて対応するのであれば、既にその内容が書き込まれていると読めるかもしれないということか。

#### ○加藤委員

計画の文面を変えた方がよいとは思っていない。読んでいて思ったというところだ。

#### ○事務局

御意見として承る。

#### ○岡田委員

骨子案や全体の説明を拝聴し、大枠として特に問題はなく、妥当な内容であると感じている。私の専門性も含めていくつか感じた点があり、細かい箇所について修正いただいたほうが良いと考えた部分がある。

デジタル系の話題が出ていたが、私の専門もA Iであり、その点について一つ申し上げたい。フィジカルA Iについては、御指摘の通りだと考える。私もフィジカルA Iに関してはまだ実用段階には至っていない状況だと思っている。ただ、5か年の計画であることを考慮すると、その期間内にフィジカルA Iがどこまで進展するかは不確定であるものの、後半の年度にはある程度実用化が進む可能性がでてくると思う。前半はよいとしても、後半でどうしていくのかについては一考いただきたい。

フィジカルA Iに関しては日本の勝ち筋がその辺にあるようなことも言われているため、日本の産業においても、フィジカルA Iの分野には力を入れるべきであると思っているので、考えていただければと思う。

A Iを活用していく必要性については、「活用しなければ負ける」という側面もあることから、活用の重要性が取りだされている。

一方で、負の側面についての話も先ほど挙げられていたが、もう1つ喫緊の課題として考える必要があるのは、サイバーセキュリティとA Iの融合である。ミユトスの話はニュースで耳にされていると思われるが、非常に危険なA Iであり、誰もが利用可能になると、大きな問題を引き起こし得るものである。

組織を運営する上で、このようなサイバーセキュリティに関する問題が発生すると、組織自体が危うくなる可能性がある。今までとは異なるフェーズに入っている以上、これまで通りの対応を続けるだけでは、足元をすくわれるようなことが起こりかねない。そこに関しては検討いただき、喫緊の対策を講じていただくべきであると思う。

次に、デジタルの話題から離れるが、7ページに記載のあるコンプライアンスや社会的責任の項目についてである。サイバー攻撃についての話はあったが、物理的な安全衛生に関する記載が第三期の中期目標には含まれていないようである。昨年お聞きした話では、ここ何年も事故の発生がないとのことであるが、安全衛生は組織運営における大前提であり、これがなければ何も進めることはできないと思う。そのため、そこに関しては、現状維持というよりは、何を改善していくべきかという観点で、計画に盛り込むべきだと思うので、中期目標の中にもそういった記載を入れた方がよいと思った。

デジタルの話題に戻るが、この中期目標の内容については特に問題なくよいものだと思っている。ただし、実際にデジタル関連の事業を進めようとする、人材をどう確保していくかという点は、非常に難しい問題をはらんでいる。外部の人材を活用しながら対応するのか、K I S T E Cが独自にそうした人材を増やしつつ対応するのかという点について検討がされる中で、人材ポートフォリオや予算について、どの分野にどれだけ振り分けるのか、どういった形で運用していくかといった点を示していただき、今後見ていきたいと思っているのでよろしくお願いしたい。

## ○事務局

最初にお話しいただいたフィジカルAIやミュトスについてだが、サイバーセキュリティとAIの融合に関する内容を、例えば1ページ目の「社会状況」に若干盛り込むことができるかどうか、検討していきたいと考える。

次に、7ページに、KISTEC自身に対するサイバー攻撃などへの対応について記載しているが、第二期の中期目標に記載されていた「利用者が安全に利用できる環境の整備を図るとともに、職員が安心して働けるように安全衛生に配慮した職場環境の改善に努める」という部分について活かすかどうか含め、検討したいと思う。

最後のデジタル人材の確保については、提言として承る。

## ○荒木委員

全体的にわかりやすくまとめられていると思う。気付いた点とコメントを1点ずつ述べたい。

まず、先ほど橋本委員も指摘されていたが、4ページに記載されている「重老齢社会」という言葉についてである。私自身、この資料で初めて聞く表現であり、あまり一般的に使われる言葉ではないように思う。おっしゃる通り、ネガティブな印象を与えかねないため、例えば「人生100年時代」のようにみんなが長生きできるようになってきたというポジティブな表現に直してはどうかと考えた。

次に、私は受託分析サービスを行う会社におり、設備を備え、分析を受託する点で、KISTECと類似した業態をとっているところもある。なかなか自社の中では研究開発が進まない部分もあり、KISTECに委託研究をお願いすることがある。そのため、4ページから5ページにかけて記載されている研究開発の支援については、今後も引き続きしっかりと取り組んでいただければ、大変助かると思っている。

## ○事務局

4ページの「重老齢社会」については、複数の委員から御指摘をいただきましたが、確かにネガティブなイメージがある表現であると思う。知事も「人生100年時代」という旗を掲げて取り組んでいることも踏まえ、前向きな言葉を含めて検討したいと考える。

また、KISTECが企業と連携しながら取組を進めているという話も伺った。第二期から第三期に向けて内容をブラッシュアップし、取組を強化していく部分もあると考えている。引き続き、御社と色々と連携できればよいと思うので、よろしく願いしたい。

## ○岸本委員長

一通り皆様から御意見を伺ったところであるが、私からも少し述べたい。他の委員の方々がおっしゃるように、全般的には、第二期をさらに充実させる形

で目標が設定されている内容であると思う。気になる点や、こうしたらどうかという提案をさせていただきたい。

まず初めに、K I S T E Cを取り巻く状況が資料1にまとめられているが、その中に「県内産業の動向」と記載がある。神奈川県内には多くの産業が存在していることを考えると、例えば、一次産業に関してなどは今どういう状況なのか。食料安全保障の問題など、様々な課題がある中で、神奈川県としてそうした産業をどのように考えていくかという視点では、ここに示されたキーワードだけでは十分ではないかもしれない。

例えば、現在よく言われている生物多様性やネイチャーポジティブの考え方を踏まえ、多様な生物とどのように共生していくかという視点に関わる産業もあるため、神奈川県の産業をもう少し広く捉えてもよいと考える。そのように整理すれば、キーワードもより適切なものとなり、今後5年間の様々な取組や、新たな価値を生み出す取組にも反映できるのではないかと考える。

次に、構成の内容について述べる。具体的には、4ページの第2章のタイトルだが、「住民に対して提供するサービス、その他部分の質の向上に関する事項」という表記がある。ここで「住民」とわざわざ書かれている点について、普通に生活している方々というイメージが強く連想され、少し違和感を覚える部分もある。

「サービス」という言葉については、5ページの第3項にも出てくるが、おそらくこれらは異なる意味合いで使用されている。そうであれば、「住民」という表現にこだわらず、全体をより簡潔に「業務の質の向上に関する事項」といった形で表現し、「住民」をハイライトする必要性は薄いと思われる。前回から引き継がれた内容であるが、一考いただきたい。

K I S T E Cの立ち位置について述べたい。人材育成に関する表記があるが、実際には人材を育てる役割は企業や大学などが担う部分が多い。この点を考慮すると、K I S T E Cが一緒になって人材育成に参加していくというイメージがあった方がよいと思う。中期目標の中で、「多様な技術や社会課題に適応できる人材を育成する」という記述があるが、「育成に対して貢献する」

「育成を効果的にする」といったところをK I S T E Cとしては取り組んでいくという表現があるとよいと思った。

研究所が生み出した知財を社会実装していくという姿が前面にあれば、そうした形で製品を作り、県民の方々に提供していくということだが、その部分については、ベンチャーを支援するなど裏方として取り組んでいるとも思った。書きぶりとして、研究所自身が主体となって進めていくのか、それとも他が主体となり、それを応援していくのかという点が少し気になった。全体としてはよく書けているが、ところどころ研究所が主体となって全てを行うというような表現になっている点が少し気になった。むしろ、応援していく、サポ

ートしていくという言い方にした方がよいと思う。人材育成の部分も含め、第三期ではどう考えるかによって、書き方が変わるかと思った。

さらに細かい点では、6ページの第3章第2項に「効果的・効率的な人事制度の運用」で、新しい採用やライフサイクルについて触れられている。高齢化社会への対応として、シニアの人材がどうやって活躍し、活動していくかというのは非常に大きな問題で、誰もがここで働けるようにしていくなどのニュアンスがあってもいいと思った。そのため、「効果的・効率的な人事制度の運用」のところに、高齢化社会に対応した方法も入っていると年齢を重ねた私としても嬉しく感じる。

7ページの「財務内容の改善に関する事項」についてであるが、収入の確保と書かれている箇所について述べたい。2段落目に「試験計測については、他の公設試験研究機関の動向も注視しつつ、物価高騰などを踏まえた適切な料金設定を行う」と記載されている。確かに適切な内容ではあるが、試験計測をただ請け負うだけでなく、もう少し付加価値を高めることで、それなりの対価を得られる仕組みにしていくべきではないかと考える。具体的には、こうした業務の高度化を図ることで資金をさらに得られる可能性が高まると思われる。この点についてぜひ御検討いただきたい。

## ○事務局

まず、ネイチャーポジティブなど様々な要素については、社会状況の背景としてももう少し幅広く記載できるよう、調整したいと考えている。

5ページの人材育成については、育成に貢献していくという観点も盛り込むべきとの御提言があったため、その点も踏まえて調整していきたいと考えている。

社会課題解決については、例えば社会課題解決に取り組むベンチャー企業をK I S T E Cが支援するのか、それともK I S T E C自らが社会課題解決に取り組むのかという役割の整理に関する御意見であったと受け止めている。研究所として自らテーマを持ち、新たな知を生み出し、それを関係企業とともに育てていくスタンスをより強く打ち出すのか、K I S T E Cが有するファンディング機能をどのように活用していくのかということに関わってくるかと思う。両方の役割を担っているとは思いますが、どちらに重点を置くかも含め、改めて整理・調整したい。

さらに、6ページの人事制度については、シニア人材の観点も踏まえるべきとの御意見をいただいたため、その点についても確認の上、調整したい。

7ページの収入の確保については、物価高騰を踏まえた条件設定という観点だけでなく、高度な技術があれば、もっと対価がもらえるのではないかとという御提言であったと受け止めている。この点についても、どこまで反映できるかを含め、別途調整したい。

一般論として記載している部分については、もう少し役割を明確にしたい。県としてK I S T E Cに何を求めるのかという点と、K I S T E Cとしてそれを受け止め、効率的に達成できるかという点の兼ね合いもあると思うので、全体を改めて確認し、できる限り明確化していきたい。基本的に、両方ともある程度実施されているとは思いますが、どちらに重点を置くかによって、K I S T E Cの強みを明確化する必要があるのではないかと思います。この点については、改めて整理し、どの程度を対外的な方向に寄せるかについては、別途調整を行いたいと考える。

#### ○橋本委員

修正いただきたいということではないが、社会状況に関する部分を読みながら、企業の状況を当てはめて考えた。地政学リスクや物価高騰についてはその通りであり、インフレ時代において、この先5年間は人件費がどんどん上がっていくだろう。その中で感じているのは、今までのように効率化や価格転嫁を行うだけでなく、企業として重要なのは、今行っていることや新しいことを通じて、どう付加価値を高めていくかということである。

全体的には、「イノベーションを支援する」といったキーワードが入っているので、K I S T E Cがさまざまな支援を行っていただければよいが、企業がいかに付加価値を高めていくかという点に対し、K I S T E Cの支援がどのように繋がっていくかが重要であると感じている。

また、先ほどから生成A Iというキーワードがたびたび挙がっているが、K I S T E Cの組織に関する記述を読む限り、K I S T E C自身が生成A Iを活用しているという内容が含まれていなかったように思う。もしかすると、K I S T E C自身が生成A Iを活用するという視点を盛り込むことも検討してよいのではないかと考える。

人材は本当に重要だと思う。一般の企業だと日本は人口減少が進むことが分かってるので、外国人材の活用を積極的に進めていくという考え方もセットで出てくる。

K I S T E Cでは、組織としての役割や制度上の制約などから、外国人材の活用について慎重に進めなければならない事情があるのか。それとも、あまりそういった制約は関係ないのか。

#### ○K I S T E C

プロジェクト研究員については、外国籍の他の大学等出られた研究員の方を多数、直接雇用して、研究に務めていただいている。

#### ○橋本委員

そういう意味では、すでに多様な方々が活躍されているというところで、あえてそういうキーワードを入れる必要もないという理解でよいのか。

#### ○K I S T E C

現在のプロジェクト研究員についてだが、K I S T E Cは大学に対してファンディングや支援を行い、それを通じて研究を進める形を取組を伝統的に行っている。その中で雇用された人々が、例えば大学のプロジェクト、具体的には大学の先生が主導するプロジェクトの中で活躍してもらう形となっている。これらの研究員はK I S T E Cで雇用されているが、プロジェクト期間、大学側に席が設けられる場合もある。常勤研究員として外国人が含まれるかどうかという御質問だと思うが、まだこれからの話である。

議論にありましたように、A Iにしる何にしる、技術の進歩は非常に早く、劇的に変化している。そのため、そうした変化に対応できる人材を一から育てているのでは遅く、対応できる即戦力の人材を採用していく必要があると考えている。そのため、そうした人材を柔軟に採用できるような人事制度について、所内で検討しているところである。むしろ、そのような御指摘をいただけることは、我々としても大変ありがたく思う。

#### ○田中副委員長

社会課題にも何層かのレイヤーが存在するのではないかという議論があり、非常に納得がいった。現場で感じる不便のような身近な課題もあれば、物価高騰や物資不足といった、より大きな社会課題も存在している。こうした課題に対して、K I S T E C自身が総合研究所として担う部分、またはK I S T E Cに頼ってくる人々の課題解決をサポートする部分など、幾つかのパターンがあることはしっくりきた。この点についての解像度が上がると、ユーザー側から見たときに「どのようなタイミングで研究所に依頼すればよいか」が分かりやすくなるのではないかと感じた。

もう1点申し上げたいのは、必ずしも社会課題の解決を起点としない取組の重要性についてである。特に若者がものづくりへの夢をもう一度描けるような戦略も必要ではないかと思う。例えば、宇宙産業がその一例である。私は3Dプリンターを使って人工衛星を製作しているが、人工衛星を宇宙に飛ばして地球をモニタリングすることで結果的に様々な課題を解決できる。しかし、学生たちは課題解決を目的として人工衛星を作っているわけではなく、夢を持って製作に取り組んでいる。夢がものづくりの原動力となっているのである。

神奈川県には宇宙産業がもともと集積しているという背景がある。技術基盤の集積があり、若い世代がそれを引き継ぎつつ、さらに技術を進化させて世界に発信していくという熱量が必要である。若者に対して、社会課題の解決を迫るだけではなくなかなか難しい部分があり、高校生や大学生など若い世代には、夢のある技術、教育、ものづくりの発信が重要であると考えている。

この点について、今日の構成でいうと資料1の「産業基盤の強化と新たな成長分野の育成」に含まれている内容ではあるが、社会課題が起点になる取組と、

技術基盤を活かした夢のあるものづくりという視点も大事だと思う。人材育成についての議論もあったので、ものづくりの基本的なスタンスの話と融合する内容になったが、コメントした。

#### ○事務局

宇宙については、産業振興課としても、力を入れて取り組むべきテーマであると考えている。本日の人工衛星が無事に打ち上がったというニュースも取り上げられているが、JAXAの拠点や鎌倉にある三菱電機など、人工衛星に関連する大きなリソースが神奈川県内にあることを踏まえ、さらに力を入れて対応していきたいと考えている。

また、KISTECと連携して、様々な取組ができるのではないかとと思うので、意識して進めていきたいので、よろしくお願いしたい。

なお、先ほど岸本委員長から御指摘のあった第2章の、「住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」という表現は、法律で定められたものである。意図して使用しているわけではないので御了承いただきたい。

#### ○岸本委員長

特段意図しているわけではないということでは了解した。

#### ○加藤委員

法律で決められている文面なので変えられないことを聞いて納得したが、最初に読んだ時に、KISTECは住民に対してサービス提供してるのかと思ったが、書いてある内容であれば、大丈夫だと思った。

即戦力の人材については、組織の中で育てる余裕がない分野については、外部から採用していくという理事長の御意向を伺った。おそらく、そういう人材は大変高い処遇でなければ採用できないと思う。この組織の人事制度がどうなっているかは存じ上げないが、想像するに、年齢や職位などによってある程度決まる仕組みになっているのではないかとと思う。

例えば、市場とのバランスでそういう優秀な人材を採用しようとした場合、理事長よりも高い給与が市場で成立していることもあり、そのような人材を採用することはなかなか難しいのではないかとと思う。契約職員や任期付職員という形であれば柔軟性があるのかもしれないが、その点は分からない。

そのため、人事の面で、実情に応じた柔軟な人事制度のようなものについて、必ずしも実施する必要はないと思うが、少なくとも検討するという程度の内容が目標に入っている方が、今の状況には合っているのではないかと、話を伺いながら感じた。必ずしも制度を変える必要はないが、検討項目として含めておく価値があるのではないかと考える。

#### ○事務局

確かに柔軟な人員制度というのは必要だと思う。産業振興課の新規採用職

員は、社会経験を経ている 50 歳台ぐらいの方々などもおり、色々な就労形態や採用形態がある。この点については意見として承り、今後の検討材料としたいと思える。

#### ○岡田委員

特に追加はないが、先ほど最後に申し上げたコメントについて補足したい。ポートフォリオに関する検討については、これからの議論と関連する部分もあると思われる。ぜひ御検討いただければと思う。また、地政学リスクについて触れると、サプライチェーンに関する記述はあるが、材料や技術の国産化に関する議論やそれに関連する防衛予算の増大といった具体的な課題についても検討すべきではないかと感じる。この点について今後どのように取り組んでいくか、少し気になるところである。

#### ○事務局

先ほど橋本委員から、物価高騰や価格転嫁だけではなく、付加価値を高めていくという観点について御意見をいただいた。その流れの中で、防衛産業の強化など、企業価値を考える議論もあるのではないかと御指摘であった。

県の産業技術支援は幅広い分野を対象としているが、例えば宇宙分野でも見られるように、デュアルユースという考え方がある。最初から防衛分野を目的とするものではなくても、様々な技術を突き詰めていく中で、結果として防衛分野で活用される可能性もある。もちろん、防衛事業を支援するという趣旨ではないが、そのような点も踏まえて整理していきたい。

#### ○岡田委員

私達の会社も防衛産業をもっているが、デュアルユースという考え方は非常に重要であり、民生技術が防衛分野で活用される場合もあれば、その逆のパターンもあると考えている。そういった観点で幅広く対応していくことが重要だと思う。

#### ○事務局

県の立場としては、まずは県民の皆さんの生活に目線を合わせ、取り組んでいますし、その中で、K I S T E C に協力いただきながら進めている。

一方で、防衛の考え方については国の方針に委ねる部分もあり、県としては地方公共団体として県民生活に軸足を置いた取組を基本としている。その中で、開発した技術が結果として防衛分野など幅広い分野に展開される可能性はあるが、県としては県民のためという視点を基本に取組を推進している。

#### ○岸本委員長

現在、防衛に関する話題に話が集中している部分もあるが、もう一つ重要だと感じるのは、先ほどのサプライチェーンのなかで、日本国内で大切にすべき産業技術についてである。特に、中小企業が保有する技術は非常に多く、産業構造が変化する中で、これらが生活の基盤を崩し、手放さざるを得なくなった

結果、技術が失われていくという課題がある。このような技術をきちんと守り、大切に育てていく必要性を強く感じる。

例えば、このような技術を研究所に移すなど、さまざまな方法が考えられるかもしれないが、神奈川県として「なくてはならない産業とは何か」を分析し、支援していくことは国だけではできないこと。産業を育成することはもちろん、地域にとって重要な産業を守るという視点がこれから求められると感じる。

#### ○事務局

先ほど社会課題の解決という話もあったが、神奈川だからこその社会課題もあると考えている。そうした課題も意識しつつ、例えば、ベンチャー企業の創出や産業化に向けた取組も進めている。このような観点も含めて意識しながら進めていきたいと考えている。

#### ○荒木委員

特に修正があるわけではないが、7ページの第4章の「物価高騰などを踏まえた適切な料金設定を行う」という部分について岸本委員がおっしゃっていた、付加価値を高める形で対価を得るべきだという意見に同感である。

分析装置についても、例えば海外製の装置は十年前と比べると二倍ぐらいの価格になっている。そのため、分析業務は非常に固定費が高く、それを扱う人材の育成なども必要であり、どうしても価格に転嫁しなければ立ち行かない面もあるかと思う。

一方で、利用者にとっては、単純な値上げではなく、材料に対する知見を与えとか、単純に分析結果を提供するだけではなく、知見まで含めて提供するような形で、付加価値を高めていただきたいと思う。

最後の第5章については、岡田委員もおっしゃっていたが、実験をする中では実際に手を動かす作業が生まれるということで、物理的な安全衛生については、しっかり取り組んでいった方がよいのではないかと思った。そこは大前提ということで削られたのだと思うが、やはり働かれる職員の皆様のことを考えると、職場環境の改善という視点も残した方がよいのではないかと思う。

#### ○事務局

まず前半についてであるが、他の公設試験研究機関の動向も注視しつつ、というところであると思う。あまりそこを意識しすぎると、他の研究機関の方が安いということで利用が流れてしまう懸念がある。一方で、市場の相場より安くしすぎるのも問題もあると思うので、バランスを考慮する必要がある。他の公設試験研究機関とのバランスなども踏まえ、検討の余地があると考えている。

また、先ほど御指摘いただいた「社会的責任」の職場環境の改善の部分については、御意見を踏まえ、対応するかどうかも含めて検討する。

○岸本委員長

委員の皆様から多くの意見が出されたが、県におかれては、素案作成の際に、参考にしていただければと思う。以上で、議題を終了する。